

令和6年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和6年度千葉市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,634 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,642,800 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	12,720 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備他	545,274 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,224,527 千円
第1項	営業収益			1,092,659 千円
第2項	営業外収益			1,106,033 千円
第3項	特別利益			25,835 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,160,518 千円
第1項	営業費用			2,050,502 千円
第2項	営業外費用			108,556 千円
第3項	特別損失			460 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額509,148千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,215,445 千円
第1項	企業債			419,000 千円
第2項	出資金			780,945 千円
第3項	負担金			15,500 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,724,593 千円
第1項	建設改良費			739,531 千円
第2項	償還金			984,062 千円
第3項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 419,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	419,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 282,760 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、875,870千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,762千円と定める。

令和 6年 2月 21日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和6年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,224,527	
	1 営業収益		1,092,659	
		1 給水収益	1,030,327	水道料金
		2 その他の営業収益	62,332	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,106,033	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	875,870	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	192,773	長期前受金収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	32,141	
		5 雑収益	5,248	
	3 特別利益		25,835	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	25,834	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,160,518	
	1 営 業 費 用		2,050,502	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	863,165	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	325,552	浄水場等維持管理費他
		3 総 係 費	221,007	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	639,080	
		5 資 産 減 耗 費	1,697	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		108,556	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,031	企業債利息他
		2 雑 支 出	525	
	3 特 別 損 失		460	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	460	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,215,445	
	1 企 業 債		419,000	
		1 企 業 債	419,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出 資 金		780,945	
		1 他 会 計 出 資 金	780,945	一般会計出資金
	3 負 担 金		15,500	
		1 他 会 計 負 担 金	4,500	一般会計負担金
2 工 事 負 担 金		11,000	拡張事業に伴う負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,724,593	
	1 建 設 改 良 費		739,531	
		1 拡 張 費	294,587	配水管整備他
		2 改 良 費	444,194	配水管改良工事他
		3 量 水 器 費	750	
	2 償 還 金		984,062	
		1 企 業 債 償 還 金	984,062	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	639,080
固定資産除却費	1,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	48
長期前受金戻入額	△ 192,773
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	108,031
未収金の増減額 (△は増加)	6,991
未払金の増減額 (△は減少)	638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,489
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36
小計	<hr/> 591,342

利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 108,031</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 663,818
無形固定資産の取得による支出	△ 231,457
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,633
工事負担金による収入	<u>10,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	662,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 983,562
その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 500
他会計からの出資による収入	<u>750,068</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,006
資金増加額 (又は減少額)	34,676
資金期首残高	<u>610,839</u>
資金期末残高	645,515

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21人	(4) 15人	546千円	65,190千円	126,731千円	192,467千円	28,090千円	220,557千円
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,531	23,819	50,350	11,853	62,203
	合 計	21	(4) 22	546	91,721	150,550	242,817	39,943	282,760
前年度	損益勘定支弁職員	21	(4) 15	546	61,959	120,566	183,071	27,917	210,988
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	49,126	11,548	60,674
	合 計	21	(4) 22	546	87,648	144,003	232,197	39,465	271,662
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	3,231	6,165	9,396	173	9,569
	資本勘定支弁職員	0	0	0	842	382	1,224	305	1,529
	合 計	0	(0) 0	0	4,073	6,547	10,620	478	11,098

(注1) () 内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数（いずれも外数）を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和6年12月から令和7年3月まで）14,432千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分（令和6年12月から令和7年3月まで）2,911千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		4,856	3,768	15,053	2,475	3,029	0	10,125	281	360	23,062	21,594	65,947
前年度		4,855	3,210	14,360	3,416	3,706	0	8,760	540	360	21,539	19,327	63,930
比 較		1	558	693	△ 941	△ 677	0	1,365	△ 259	0	1,523	2,267	2,017

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	60,943	123,448	184,937	27,570	212,507
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,531	23,819	50,350	11,853	62,203
	合 計	21	22	546	87,474	147,267	235,287	39,423	274,710
前年度	損益勘定支弁職員	21	15	546	57,643	118,018	176,207	26,721	202,928
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,689	23,437	49,126	11,548	60,674
	合 計	21	22	546	83,332	141,455	225,333	38,269	263,602
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	3,300	5,430	8,730	849	9,579
	資本勘定支弁職員	0	0	0	842	382	1,224	305	1,529
	合 計	0	0	0	4,142	5,812	9,954	1,154	11,108

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)14,432千円を含む。

(注3) 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和6年12月から令和7年3月まで)2,911千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	4,856	3,768	14,414	2,475	2,220	0	10,125	281	360	22,062	20,759	65,947	
前年度	4,855	3,210	13,710	3,416	2,844	0	8,760	540	360	20,503	19,327	63,930	
比較	1	558	704	△ 941	△ 624	0	1,365	△ 259	0	1,559	1,432	2,017	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,247	3,283	7,530	520	8,050
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,247	3,283	7,530	520	8,050
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 0	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 0	0	4,316	2,548	6,864	1,196	8,060
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 69	735	666	△ 676	△ 10
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	△ 69	735	666	△ 676	△ 10

(注1) () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	639	0	809	0	0	0	0	0	1,000	835	0
前年度	0	0	650	0	862	0	0	0	0	0	1,036	0	0
比較	0	0	△ 11	0	△ 53	0	0	0	0	0	△ 36	835	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 4,073	給与改定に伴う増減分	千円 626	1 会計年度任用職員以外の職員分 626 千円	令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用年月日 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,525	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,525 千円	
		その他の増減分	1,922	1 会計年度任用職員分 △ 69 千円 2 会計年度任用職員以外の職員分 1,991 千円	人員構成比の増減等
手 当	6,547	給与改定に伴う増減分	1,744	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,744 千円	令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	4,803	1 会計年度任用職員分 735 千円 2 会計年度任用職員以外の職員分 4,068 千円	1 勤勉手当支給開始に伴う増等 2 人員構成比の増減等に伴う退職給付費増等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,190	
	平均給与月額 (円)	459,488	
	平均年齢 (歳.月)	42.1	
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,486	
	平均給与月額 (円)	446,555	
	平均年齢 (歳.月)	40.2	

(2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務	技 術 職
高 校 卒		163,800 円	
短 大 卒		176,300	
大 学 卒		194,500	
一般会計の制度	高 校 卒	163,800 円	
	短 大 卒	176,300	
	大 学 卒	194,500	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.7
	3 級	9	40.9
	2 級	5	22.7
	1 級		
	計	22	100.0
令和4年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.6
	3 級	8	36.4
	2 級	6	27.3
	1 級		
	計	22	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職		次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査	主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	2	2	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	10	10	
		5号給(人)	0	0	
		6号給(人)	7	7	
		7号給(人)	0	0	
		8号給(人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	86.4	86.4			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
	事務・技術職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和5年10月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		1,064,382	
イ 建	物	1,553,087		
	減価償却累計額	<u>△ 1,017,848</u>	535,239	
ウ 構	築 物	25,302,258		
	減価償却累計額	<u>△ 14,023,062</u>	11,279,196	
エ 機 械 及 び 装 置		5,118,132		
	減価償却累計額	<u>△ 4,148,388</u>	969,744	
オ 車 両 運 搬 具		20,905		
	減価償却累計額	<u>△ 19,124</u>	1,781	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品		10,285		
	減価償却累計額	<u>△ 8,658</u>	1,627	
キ 建 設 仮 勘 定			<u>64,129</u>	

有形固定資産合計

13,916,098

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	894		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,982,866</u>		
無形固定資産合計		<u>21,983,760</u>	
固定資産合計			35,899,858
2 流動資産			
(1) 現金・預金		645,515	
(2) 未収金	882,855		
貸倒引当金	<u>△ 211</u>	882,644	
(3) 貯蔵品		<u>20,292</u>	
流動資産合計			<u>1,548,451</u>
資産合計			<u><u>37,448,309</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

12,918,116

2,000

企業債合計

12,920,116

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

133,639

引当金合計

133,639

固定負債合計

13,053,755

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

968,340

500

企業債合計

968,840

(2) 未払金

259,349

(3) 前受金

1,083,723

(4) 引当金

ア 賞与引当金

14,432

イ 法定福利費引当金

2,911

引当金合計			17,343	
(5) その他流動負債			<u>3,556</u>	
流動負債合計				2,332,811
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,919,757			
収益化累計額	<u>△ 2,502,990</u>	1,416,767		
イ 工事負担金	6,866,802			
収益化累計額	<u>△ 3,068,825</u>	3,797,977		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 291,986</u>	3,225,475		
エ 他会計負担金	229,695			
収益化累計額	<u>△ 150,737</u>	78,958		
オ その他長期前受金	457,850			
収益化累計額	<u>△ 397,043</u>	<u>60,807</u>		
長期前受金合計			<u>8,579,984</u>	
繰延収益合計				<u>8,579,984</u>
負債合計				23,966,550

資 本 の 部

6	資 本 金			12,533,344
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>13,481,759</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,448,309</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,513,916千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金318千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金318千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として6,293千円を支給するため、退職給付引当金6,293千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として44,418千円を支給するため、賞与引当金14,194千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として8,756千円を支出するため、法定福利費引当金2,863千円を取り崩している。

令和5年度千葉市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	932,410		
(2) その他の営業収益	<u>51,046</u>	983,456	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	786,140		
(2) 配水及び給水費	291,994		
(3) 総係費	194,563		
(4) 減価償却費	631,442		
(5) 資産減耗費	5,094		
(6) その他の営業費用	<u>1</u>	<u>1,909,234</u>	
営業損失			925,778
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	820,192		
(2) 長期前受金戻入	207,415		
(3) 雑収益	<u>4,330</u>	1,031,937	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,668		
(2) 雑支出	<u>35,865</u>	<u>131,533</u>	<u>900,404</u>
経常損失			25,374

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>25,834</u>	25,834	
-------------	---------------	--------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>460</u>	<u>460</u>	<u>25,374</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 992,438</u>	560,649
ウ 構 築 物	24,585,939	
減価償却累計額	<u>△ 13,549,107</u>	11,036,832
エ 機 械 及 び 装 置	5,117,474	
減価償却累計額	<u>△ 4,041,578</u>	1,075,896
オ 車 両 運 搬 具	20,905	
減価償却累計額	<u>△ 17,105</u>	3,800
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,285	
減価償却累計額	<u>△ 8,381</u>	1,904
キ 建 設 仮 勘 定		<u>120,249</u>
有形固定資産合計		13,863,712

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	1,030		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,751,409</u>		
無形固定資産合計		<u>21,752,439</u>	
固定資産合計			35,616,151
2 流動資産			
(1) 現金・預金		610,839	
(2) 未収金	863,104		
貸倒引当金	<u>△ 186</u>	862,918	
(3) 貯蔵品		<u>11,445</u>	
流動資産合計			1,485,202
資産合計			<u><u>37,101,353</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

13,224,456

2,500

企業債合計

13,226,956

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

99,818

引当金合計

99,818

固定負債合計

13,326,774

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
イ その他
企業債

983,562

500

企業債合計

984,062

(2) 未払金

227,145

(3) 前受金

1,083,723

(4) 引当金

ア 賞与引当金

14,194

イ 法定福利費引当金

2,863

引当金合計			17,057	
(5) その他流動負債			<u>3,520</u>	
流動負債合計				2,315,507
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,919,757			
収益化累計額	<u>△ 2,419,496</u>	1,500,261		
イ 工事負担金	6,856,816			
収益化累計額	<u>△ 2,974,661</u>	3,882,155		
ウ 補助金	3,517,461			
収益化累計額	<u>△ 286,856</u>	3,230,605		
エ 他会計負担金	225,195			
収益化累計額	<u>△ 144,049</u>	81,146		
オ その他長期前受金	458,352			
収益化累計額	<u>△ 394,262</u>	<u>64,090</u>		
長期前受金合計			<u>8,758,257</u>	
繰延収益合計				<u>8,758,257</u>
負債合計				24,400,538

資 本 の 部

6	資 本 金			11,752,400
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資本剰余金合計		<u>948,415</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>12,700,815</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>37,101,353</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,641,774千円である。

3 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金510千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金510千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として30,040千円を支給するため、退職給付引当金30,040千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として39,914千円を支給するため、賞与引当金13,182千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として7,801千円を支出するため、法定福利費引当金2,588千円を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,224,527	千円 2,229,185	千円 △ 4,658		千円	
1 営業収益		1,092,659	1,093,782	△ 1,123			
	1 給水収益	1,030,327	1,040,904	△ 10,577	水道使用料	1,030,327	水道料金
	2 その他の営業収益	62,332	52,878	9,454	加入者負担金	60,324	新設加入者負担金他
					手数料	2,007	検査手数料他
					雑収益	1	
2 営業外収益		1,106,033	1,109,568	△ 3,535			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	875,870	845,778	30,092	一般会計補助金	875,870	
	3 長期前受金戻入	192,773	208,466	△ 15,693	長期前受金戻入	192,773	長期前受金収益化額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	千円 32,141	千円 51,044	千円 △ 18,903	消費税及び地方 消費税還付金	千円 32,141	
	5 雑 収 益	5,248	4,279	969	その他雑収益	5,248	
3 特別利益		25,835	25,835	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	
	2 その他特別利益	25,834	25,834	0	退職給付 引当金戻入益	25,834	
合 計		2,224,527	2,229,185	△ 4,658			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,160,518	千円 2,145,381	千円 15,137		千円	
1 営業費用		2,050,502	2,029,377	21,125			
	1 原水及び浄水費	863,165	860,388	2,777	給 料	15,063	事務・技術職員 4 人
					手 当 等	11,970	管理職手当 806 千円 扶養手当 1,056 千円 地域手当 2,539 千円 住居手当 614 千円 通勤手当 540 千円 時間外勤務手当 1,382 千円 休日勤務手当 37 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期末手当 2,521 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							勤 勉 手 当 2,403 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,502	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	6,601	職員共済組合負担金
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	502	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					旅 費	3	
					備 消 品 費	46	
					通 信 運 搬 費	1,665	専用回線使用料
					委 託 料	29,394	浄水場配水池清掃他
					賃 借 料	6	
					修 繕 費	7,666	計量施設無停電電源装置修繕他
					動 力 費	6,500	取水施設電力費
					薬 品 費	2,506	浄水用薬品費
					材 料 費	110	

				受 水 費	778,631	県水受水費	
2 配水及び給水費	325,552	315,275	10,277	給 料	13,472	事務・技術職員	3 人
						会計年度任用職員	2 人
				手 当 等	10,720	扶 養 手 当	558 千円
						地 域 手 当	2,106 千円
						住 居 手 当	648 千円
						通 勤 手 当	607 千円
						時間外勤務手当	2,146 千円
						休日勤務手当	61 千円
						期 末 手 当	2,502 千円
						勤 勉 手 当	2,092 千円
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,763	翌年度賞与に対する引当額	
				法 定 福 利 費	5,133	職員共済組合負担金他	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	356	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額	
				備 消 品 費	1,660		

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					燃 料 費	101	
					通 信 運 搬 費	1,674	専用回線使用料他
					委 託 料	180,940	送・配水施設等維持管理他
					手 数 料	68	
					賃 借 料	1,338	システム賃借料他
					修 繕 費	41,318	浄水場設備修繕他
					動 力 費	65,000	配水施設電力費
					薬 品 費	297	滅菌剤購入費他
					材 料 費	155	
					会 費 負 担 金	993	システム利用負担金
					保 險 料	534	水道賠償責任保険料
					雑 費	30	
	3 総 係 費	221,007	212,924	8,083	給 料	36,655	事務・技術職員 8 人

		会計年度任用職員	2 人
手 当 等	27,978	管 理 職 手 当	3,111 千円
		扶 養 手 当	1,140 千円
		地 域 手 当	6,136 千円
		住 居 手 当	890 千円
		通 勤 手 当	1,114 千円
		時間外勤務手当	3,068 千円
		休 日 勤 務 手 当	85 千円
		管理職員特別勤務手当	216 千円
		期 末 手 当	6,145 千円
		勤 勉 手 当	6,073 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,851	翌年度賞与に対する引当額	
報 酬	546	運営協議会委員報酬	
法 定 福 利 費	14,313	職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,185	翌年度賞与に対する法定福利費引当額	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					旅 費	199	
					退 職 給 付 費	65,947	退職手当等
					備 消 品 費	1,310	
					燃 料 費	725	
					光 熱 水 費	20	
					印 刷 製 本 費	44	
					通 信 運 搬 費	539	
					委 託 料	3,369	浄水場清掃他
					手 数 料	25	
					賃 借 料	3,786	システム賃借料他
					修 繕 費	799	自動車修繕費
					食 糧 費	15	
					厚 生 費	17	

					負担金	55,587	水道料金徴収事務負担金
					会費負担金	1,227	日本水道協会会費他
					保険料	417	
					貸倒引当金額 繰入	344	水道料金に対する不納欠損 引当金
					雑費	109	
	4 減価償却費	639,080	632,870	6,210	有形固定資産 減価償却費	638,944	
					無形固定資産 減価償却費	136	
	5 資産減耗費	1,697	7,919	△ 6,222	固定資産除却費	1,696	
					たな卸資産 減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2 営業外費用		108,556	114,544	△ 5,988			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,031	113,976	△ 5,945	企業債利息	108,014	
					借入金利息	1	
					企業債手数料 及び取扱費	16	
	2 雑支出	525	568	△ 43	その他 雑支出	525	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特 別 損 失		千円 460	千円 460	千円 0		千円	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	460	460	0	過 年 度 損 益 損 修 正	460	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合	計	2,160,518	2,145,381	15,137			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,215,445	千円 1,385,079	千円 △ 169,634		千円	
1 企 業 債		419,000	522,000	△ 103,000			
	1 企 業 債	419,000	522,000	△ 103,000	企 業 債	419,000	拡張事業及び改良事業に伴う 企業債
2 出 資 金		780,945	828,079	△ 47,134			
	1 他 会 計 出 資 金	780,945	828,079	△ 47,134	一般会計出資金	780,945	
3 負 担 金		15,500	35,000	△ 19,500			
	1 他 会 計 負 担 金	4,500	4,500	0	一般会計負担金	4,500	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	11,000	30,500	△ 19,500	工 事 負 担 金	11,000	拡張事業に伴う負担金
合 計		1,215,445	1,385,079	△ 169,634			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,724,593	千円 1,852,978	千円 △ 128,385		千円	
1 建 設 改 良 費		739,531	862,880	△ 123,349			
	1 拡 張 費	294,587	444,509	△ 149,922	給 料	7,923	事務・技術職員 2 人
					手 当 等	6,391	扶 養 手 当 618 千円 地 域 手 当 1,281 千円 通 勤 手 当 120 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,686 千円 休 日 勤 務 手 当 49 千円 期 末 手 当 1,436 千円 勤 勉 手 当 1,201 千円

				賞与引当金額 繰入金額	1,340	翌年度賞与に対する引当額
				法定福利費	3,138	職員共済組合負担金
				法定福利費 引当金繰入額	268	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
				工事請負費	34,000	配水管整備
				房総導水路 管理費負担金	93,276	房総導水路管理費負担金
				霞ヶ浦開発 管理費負担金	17,498	霞ヶ浦開発管理費負担金
				企業債利息	130,753	建設中利息
2 改良費	444,194	417,659	26,535	給料	18,608	事務・技術職員 5 人
				手当等	13,112	管理職手当 939 千円 扶養手当 396 千円 地域手当 2,991 千円 住居手当 323 千円 通勤手当 648 千円 時間外勤務手当 1,843 千円

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減(△) 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
							休日勤務手当 49 千円 管理職員特別勤務手当 72 千円 期 末 手 当 3,022 千円 勤 勉 手 当 2,829 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,976	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	7,847	職員共済組合負担金他
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	600	翌年度賞与に対する法定福利費 引当額
					委 託 料	15,000	配水管更新実施設計
					賃 借 料	550	
					工 事 請 負 費	385,500	配水管改良工事等
					補 償 金	1	
	3 量 水 器 費	750	712	38	量 水 器 費	750	

2 償 還 金		984,062	989,098	△	5,036		
	1 企 業 債 償 還 金	984,062	989,098	△	5,036	企 業 債 元 金 償 還 金	984,062
3 予 備 費		1,000	1,000		0		
	1 予 備 費	1,000	1,000		0	-	-
合 計		1,724,593	1,852,978	△	128,385		